

# 平成 28 年度 新発田市下水道事業特別会計予算

## 平成28年度新発田市下水道事業特別会計予算

平成28年度新発田市の下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ5,168,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表地方債」による。

(一時借入金)

第4条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入の最高額は、300,000千円と定める。

平成28年2月25日提出

新発田市長 二階堂 馨

第 1 表 歳入歳出予算  
(歳入)

下水道事業特別会計  
(単位：千円)

款	項	金額
1 分担金及び負担金		135,498
	1 分担金	217
	2 負担金	135,281
2 使用料及び手数料		943,779
	1 使用料	943,748
	2 手数料	31
3 国庫支出金		856,600
	1 国庫補助金	856,600
4 財産収入		1
	1 財産運用収入	1
5 繰入金		1,247,149
	1 一般会計繰入金	1,247,149
6 繰越金		1
	1 繰越金	1
7 諸収入		43,472
	1 雑入	43,472
8 市債		1,941,500
	1 市債	1,941,500
歳入合計		5,168,000



第2表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
地方公営企業法適用事業	平成29年度 ～ 平成30年度	21,337千円

### 第3表 地方債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道事業	千円 1,941,500	普通貸借又は証券発行	%以内 5.0 ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金などで、利率見直しを行った後については、当該見直し後の利率とする。	政府資金又は県貸付金についてはその融資条件により、銀行その他の場合はその債権者と協定する。 ただし、市財政の都合により、据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えをすることができる。
計	1,941,500			



歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

下水道事業特別会計  
(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 分担金及び負担金	135,498	129,476	6,022
2 使用料及び手数料	943,779	930,065	13,714
3 国庫支出金	856,600	1,183,800	△327,200
4 財産収入	1	1	0
5 繰入金	1,247,149	1,229,568	17,581
6 繰越金	1	1	0
7 諸収入	43,472	34,689	8,783
8 市債	1,941,500	1,673,400	268,100
歳入合計	5,168,000	5,181,000	△13,000







## 2 歳 入

### 1 款 分担金及び負担金 1 項 分担金

款 項 目		本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1	分担金及び負担金	135,498	129,476	6,022
1	分 担 金	217	201	16
1	1 下水道事業受益者分担金	214	198	16
2	2 下水道事業受益者加入分担金	3	3	0

### 1 款 分担金及び負担金 2 項 負担金

2	負 担 金	135,281	129,275	6,006
1	1 下水道事業受益者負担金	135,281	129,275	6,006

### 2 款 使用料及び手数料 1 項 使用料

2	使用料及び手数料	943,779	930,065	13,714
1	使 用 料	943,748	930,034	13,714
1	1 下水道使用料	943,130	929,417	13,713
2	2 行政財産使用料	618	617	1

下水道事業特別会計  
(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 公共下水道事業 受益者分担金	199	○公共下水道事業負担区域外流入受益者分担金 [下水道課] 198 ○公共下水道事業受益者分担金 (滞納繰越分) [下水道課] 1
2 特定環境保全公 共下水道事業受 益者分担金	15	○特定環境保全公共下水道事業負担区域外流入受益者分担金 [下水道課] 14 ○特定環境保全公共下水道事業受益者分担金 (滞納繰越分) [下水道課] 1
1 公共下水道事業 受益者加入分担 金	1	○公共下水道事業受益者加入分担金 [下水道課] 1
2 特定環境保全公 共下水道事業受 益者加入分担金	2	○特定環境保全公共下水道事業受益者加入分担金 [下水道課] 1 ○特定環境保全公共下水道事業受益者加入分担金 (滞納繰越分) [下水道課] 1

1 公共下水道事業 受益者負担金	121,871	○公共下水道事業受益者負担金 (現年度分) [下水道課] 121,870 ○公共下水道事業受益者負担金 (滞納繰越分) [下水道課] 1
2 特定環境保全公 共下水道事業受 益者負担金	13,410	○特定環境保全公共下水道事業受益者負担金 (現年度分) [下水道課] 13,409 ○特定環境保全公共下水道事業受益者負担金 (滞納繰越分) [下水道課] 1

1 公共下水道使用 料	744,293	○公共下水道使用料 (現年度分) [下水道課] 744,292 ○公共下水道使用料 (滞納繰越分) [下水道課] 1
2 特定環境保全公 共下水道使用料	198,837	○特定環境保全公共下水道使用料 (現年度分) [下水道課] 198,836 ○特定環境保全公共下水道使用料 (滞納繰越分) [下水道課] 1
1 行政財産使用料	618	○電柱敷地等使用料 [下水道課] 618

2 款 使用料及び手数料  
2 項 手数料

款 項 目		本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
	2 手数料	31	31	0
	1 下水道手数料	31	31	0

3 款 国庫支出金  
1 項 国庫補助金

3	国庫支出金	856,600	1,183,800	△327,200
	1 国庫補助金	856,600	1,183,800	△327,200
	1 下水道事業国庫補助金	856,600	1,183,800	△327,200

4 款 財産収入  
1 項 財産運用収入

4	財産収入	1	1	0
	1 財産運用収入	1	1	0
	1 基金運用収入	1	1	0

5 款 繰入金  
1 項 一般会計繰入金

5	繰入金	1,247,149	1,229,568	17,581
	1 一般会計繰入金	1,247,149	1,229,568	17,581
	1 一般会計繰入金	1,247,149	1,229,568	17,581



6 款 繰越金  
1 項 繰越金

款 項 目		本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
6	繰越金	1	1	0
1	繰越金	1	1	0
1	繰越金	1	1	0

7 款 諸収入  
1 項 雑 入

7	諸収入	43,472	34,689	8,783
1	雑入	43,472	34,688	8,784
1	雑入	43,472	34,688	8,784

7 款 諸収入  
× 項 延滞金加算金及び過料

×	延滞金加算金及び過料	0	1	△1
×	延滞金	0	1	△1

8 款 市 債  
1 項 市 債

8	市債	1,941,500	1,673,400	268,100
1	市債	1,941,500	1,673,400	268,100
1	事業債	1,941,500	1,673,400	268,100

下水道事業特別会計  
(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 繰越金	1	○繰越金 [下水道課]	1

1 消費税還付金	40,292	○消費税還付金 [下水道課]	40,292
2 雑入	3,180	○その他雑入 [下水道課]	3,180


1 下水道事業債	1,941,500	○公共下水道事業債 [下水道課]	1,383,300
		新発田地区 (補助) 611,500千円	
		(単独) 434,500千円	
		豊浦地区 (補助) 55,000千円	
		(単独) 167,000千円	
		紫雲寺地区 (補助) 90,000千円	
		(単独) 2,100千円	
		雨水幹線 (補助) 5,200千円	
		(単独) 18,000千円	
		○特定環境保全公共下水道事業債 [下水道課]	494,900
		○流域下水道事業債 [下水道課]	38,500
		○公営企業会計適用債 [下水道課]	24,800



### 3 歳 出

#### 1 款 管理費 1 項 管理費

款 項 目		本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本年度予算額の財源内訳	
					特定財源	一般財源
1	管理費	499,825	514,553	△14,728	499,825	
	1 管理費	499,825	514,553	△14,728	499,825	
	1 総務管理費	63,148	64,431	△1,283	使用料手数料 63,147 その他 1	
	2 施設管理費	401,721	421,486	△19,765	使用料手数料 398,541 諸収入 3,180	

下水道事業特別会計  
(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		下水道施設の維持管理等に従事する職員の人件費及び管理事務等に要する経費
1 報 酬	215	給与費（下水道事業）
2 給 料	34,338	○職員給与費〔人事課〕 62,421
3 職員手当等	17,152	一般職給料 34,338
4 共 済 費	10,931	9名 扶養手当 636
9 旅 費	10	通勤手当 732
11 需 用 費	26	期末手当 7,901
消耗品費	20	勤勉手当 4,862
食 糧 費	6	寒冷地手当 365
14 使用料及び賃借料	19	管理職手当 238
19 負担金、補助及び交付金	457	時間外勤務手当 1,400
		住居手当 558
		児童手当 460
		市町村共済組合負担金 10,836
		公務災害補償基金負担金 95
		上・下水道
		○下水道審議会運営事業〔下水道課〕 231
		下水道事業審議会委員報酬 215
		費用弁償 10
		食糧費 6
		○日本下水道協会参画事業〔下水道課〕 397
		日本下水道協会会費 326
		日本下水道協会中部地方支部会費 62
		新潟県下水道協会会費 9
		○新発田市埋設物災害防止連絡協議会参画事業〔下水道課〕 60
		新発田市埋設物災害防止連絡協議会負担金 60
		事業管理等に要する一般経費（下水道課）
		○下水道総務費〔下水道課〕 39
		消耗品費 20
		有料道路使用料 6
		有料駐車場使用料 3
		会場借上料 10
		下水道施設の維持管理に要する経費
1 報 酬	3,562	上・下水道
11 需 用 費	45,206	○下水道施設維持管理事業〔下水道課〕 401,721
消耗品費	15,157	嘱託報酬 3,562
燃 料 費	206	消耗品費 15,157
印刷製本費	51	燃料費 206
光熱水費	24,114	印刷製本費 51
修 繕 料	5,678	光熱水費 24,114
		修繕料 5,678
		通信運搬費 660
		手数料 5,000
		火災保険料 442
		施設維持管理委託料 84,401
		警備保障業務委託料 1,214

1 款 管理費  
1 項 管理費

款 項 目			本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本年度予算額の財源内訳	
						特定財源	一般財源
3	賦課徴収費	33,956	27,636	6,320	分担金負担金 218 使用料手数料 33,738		
4	諸 費	1,000	1,000	0	分担金負担金 1,000		

下水道事業特別会計  
(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
12 役 務 費	6,102	電気保安管理業務委託料 675 汚泥・水質分析委託料 2,749 端末機器等借上料 24 土地借上料 4 施設維持工事費 7,498 施設補修用材料費 108 管理用備品購入費 178 下水道維持管理負担金 250,000
通信運搬費	660	
手 数 料	5,000	
火災保険料	442	
13 委 託 料	89,039	
14 使用料及び賃借料	28	
15 工事請負費	7,498	
16 原材料費	108	
18 備品購入費	178	
19 負担金、補助及び交付金	250,000	
		下水道事業受益者負担金及び使用料の賦課徴収に要する経費
7 賃 金	2,090	上・下水道 ○下水道事業受益者負担金・分担金賦課徴収事業 [下水道課] 12,439 臨時職員賃金 2,090 印刷製本費 528 通信運搬費 1,378 修繕料 45 手数料 171 システム改修委託料 1,512 システム保守管理委託料 499 データ作成委託料 6,132 端末機器等借上料 112 機械・器具借上料 17
11 需 用 費	630	
印刷製本費	585	
修 繕 料	45	
12 役 務 費	1,655	
通信運搬費	1,430	
手 数 料	225	
13 委 託 料	29,304	○下水道使用料賦課徴収事業 [下水道課] 21,517 印刷製本費 57 修繕料 45 通信運搬費 52 手数料 54 システム保守管理委託料 227 下水道使用料徴収委託料 20,934 ソフトウェア使用料 24 端末機器等借上料 115 機械・器具借上料 9
14 使用料及び賃借料	277	
		過誤徴収による受益者負担金及び使用料の還付金
23 償還金、利子及び割引料	1,000	事業管理等に要する一般経費 (下水道課) ○諸費 [下水道課] 1,000 過誤納還付金及び還付加算金 1,000

2 款 事業費  
1 項 事業費

款 項 目		本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本年度予算額の財源内訳	
					特定財源	一般財源
2	事業費	2,956,659	2,961,938	△5,279	2,956,659	
	1 事業費	2,956,659	2,961,938	△5,279	2,956,659	
	1 1 事業費	2,956,659	2,961,938	△5,279	国庫支出金 856,600 地方債 1,941,500 分担金負担金 78,246 使用料手数料 17,313 繰入金 63,000	

下水道事業特別会計  
(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		下水道施設の整備事業に従事する職員の人件費及び事業実施に要する経費
2 給 料	28,260	給与費(下水道事業)
3 職員手当等	17,340	○職員給与費[人事課] 55,108 一般職給料 28,260 7名
4 共 済 費	9,508	扶養手当 1,662 通勤手当 466
7 賃 金	960	期末手当 6,773 勤勉手当 4,168
9 旅 費	79	寒冷地手当 361 時間外勤務手当 2,500
11 需 用 費	2,031	児童手当 1,410 市町村共済組合負担金 9,432
消耗品費	1,000	公務災害補償基金負担金 76
燃 料 費	613	上・下水道
修 繕 料	418	○中条浄化センター建設参画事業[下水道課] 921 中条浄化センター建設事業負担金 921
12 役 務 費	141	○下水道台帳整備事業[下水道課] 22,725 下水道台帳管理システム保守管理委託料 638
自動車損害保 険料	141	下水道台帳作成委託料 20,877 パソコンシステム借上料 1,210
13 委 託 料	282,609	○阿賀野川流域下水道(新井郷川処理区)建設参画事業[下水道課] 46,749
14 使用料及び賃借 料	2,156	流域下水道建設事業負担金 46,749
15 工事請負費	2,451,200	○新発田地区下水道整備事業[下水道課] 1,667,617 パート職員賃金 960 普通旅費 79
19 負担金、補助及 び交付金	48,845	消耗品費 1,000 燃料費 613 修繕料 418
22 補償、補填及び 賠償金	113,500	自動車損害保険料 141 複写機保守点検委託料 255 調査・設計・監理委託料 92,000
27 公 課 費	30	ソフトウェア使用料 15 端末機器等借上料 683 車両借上料 248 下水道整備工事費 1,492,500 土木積算システム負担金 1,175 物件移転補償費 76,000 物件破損補償費 1,500 自動車重量税 30
		○豊浦地区下水道整備事業[下水道課] 280,000 調査・設計・監理委託料 77,000 下水道整備工事費 192,000 物件移転補償費 10,000 物件破損補償費 1,000
		○紫雲寺地区下水道整備事業[下水道課] 494,100 調査・設計・監理委託料 14,100

2 款 事業費  
1 項 事業費

款 項 目			本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本年度予算額の財源内訳	
						特定財源	一般財源

3 款 下水道維持管理基金費  
1 項 下水道維持管理基金費

3		下水道維持管理基金費	1	1	0	1	
	1	下水道維持管理基金費	1	1	0	1	
		1 下水道維持管理基金費	1	1	0	財産収入 1	

4 款 公債費  
1 項 公債費

4		公債費	1,710,515	1,703,508	7,007	1,710,515	
	1	公債費	1,710,515	1,703,508	7,007	1,710,515	
		1 元 金	1,184,672	1,149,827	34,845	分担金負担金 56,034 繰入金 1,088,346 諸収入 40,292	
		2 利 子	525,843	553,681	△27,838	使用料手数料 431,040 繰入金 94,803	

下水道事業特別会計  
(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		下水道整備工事費	476,000
		物件移転補償費	3,000
		物件破損補償費	1,000
		○加治川地区下水道整備事業 [下水道課]	287,000
		調査・設計・監理委託料	38,600
		下水道整備工事費	233,400
		物件移転補償費	14,000
		物件破損補償費	1,000
		○公共下水道(雨水)整備事業 [下水道課]	91,300
		調査・設計・監理委託料	28,000
		下水路整備工事費	57,300
		物件移転補償費	4,000
		物件破損補償費	2,000
		○地方公営企業法適用事業(公共下水道) [下水道課]	11,139
		地方公営企業法適用業務委託料	11,139

		下水道維持管理基金への積立金	
25 積立金	1	事業管理等に要する一般経費(下水道課) ○下水道維持管理基金費 [下水道課] 下水道維持管理基金積立金	1 1

		下水道施設整備事業債の元金償還に要する経費	
23 償還金、利子及び割引料	1,184,672	事業管理等に要する一般経費(下水道課) ○元金 [下水道課] 長期債元金償還金	1,184,672 1,184,672
		下水道施設整備事業債の利子償還に要する経費	
23 償還金、利子及び割引料	525,843	事業管理等に要する一般経費(下水道課) ○利子 [下水道課] 長期債利子償還金	525,843 525,843



5 款 予 備 費  
1 項 予 備 費

款 項 目			本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本年度予算額の財源内訳	
						特定財源	一般財源
5	予 備 費		1,000	1,000	0	1,000	
	1	予 備 費	1,000	1,000	0	1,000	
		1 予 備 費	1,000	1,000	0	繰入金 1,000	

下水道事業特別会計  
(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		事業管理等に要する一般経費（下水道課） ○予備費 [下水道課] 予備費
		1,000 1,000

給 与 費 明 細 書(下水道事業特別会計)

1 特 別 職

区 分	職員数 人	給 与 費							共 済 費 千円	合 計 千円	備 考
		報 酬 千円	給 料 千円	期 末 手 当 年 間 支 給 率 (月 分) 千円	地 域 手 当 千円	寒 冷 地 当 手 千円	そ の 他 の 手 当 千円	計 千円			
本 年 度	長 等										
	議 員										
	そ の 他 の 特 別 職	15	3,777					3,777		3,777	
	計	15	3,777					3,777		3,777	
前 年 度	長 等										
	議 員										
	そ の 他 の 特 別 職	15	3,777					3,777		3,777	
	計	15	3,777					3,777		3,777	
比 較	長 等										
	議 員										
	そ の 他 の 特 別 職										
	計										

## 2 一般職

### (1) 総括

区 分	職員数 人	給 与 費				共 済 費 千円	合 計 千円	備 考
		報 酬 千円	給 料 千円	職員手当 千円	計 千円			
本年度	( - ) 16		62,598	32,622	95,220	20,439	115,659	
前年度	( - ) 16		61,667	33,951	95,618	20,536	116,154	
比 較	( - )		931	△1,329	△398	△97	△495	

※ ( ) 内は、再任用短時間勤務職員数 (外書き)

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当 千円	期末手当 千円	勤勉手当 千円	寒 冷 地 手 当 千円	管 理 職 手 当 千円	宿 日 直 手 当 千円	特 殊 勤 務 手 当 千円	時 間 外 勤 務 手 当 千円	通 勤 手 当 千円	住 居 手 当 千円	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 千円	退 職 手 当 千円
	本年度	2,298	14,674	9,030	726	238			3,900	1,198	558		
	前年度	2,634	14,555	8,397	1,220	238			4,500	1,297	1,110		
	比 較	△336	119	633	△494				△600	△99	△552		

### (2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増減額の増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	931千円	昇給に伴う増加分	649千円		平均昇給率 1.0%
		給与改定に伴う増減分	95千円	給与改定による増減 95千円	給与改定の状況 給料の改定率 0.21% 給与改定実施時期 平成27年4月1日
		その他の増減分	187千円	会計間異動等による増減 187千円	職員の異動状況 (現に在職する職員数) 本年度 16人 前年度 16人 増 減 一人  採用退職等の状況 採 用 一人 退 職 一人 その他 一人
職員手当	△1,329千円	給与改定に伴う増減分	582千円	給与改定による増減 582千円	期末手当 18千円 勤勉手当 564千円
		その他の増減分	△1,911千円	会計間異動等による増減 △982千円  その他による増減 △929千円	扶養手当 △336千円 期末手当 101千円 勤勉手当 69千円 寒冷地手当 △494千円 時間外勤務手当 △600千円 通勤手当 △99千円 住居手当 △552千円

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	そ の 他 の 一 般 職
28年1月1日現在	平均給料月額(円)	323,125		
	平均給与月額(円)	365,083		
	平均年齢(歳)	43.2		
27年1月1日現在	平均給料月額(円)	319,813		
	平均給与月額(円)	396,546		
	平均年齢(歳)	42.5		

イ 初任給

区 分	一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	その他の一般職 (円)	国		
				一般行政職(円)	技能労務職(円)	その他の一般職(円)
高 校 卒	144,600			144,600		
大 学 卒	176,700			176,700		

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職			そ の 他 の 一 般 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
28年1月1日現在	8級			8級			8級		
	7級			7級			7級		
	6級			6級			6級		
	5級	1	6.3	5級			5級		
	4級	8	50.0	4級			4級		
	3級	4	25.0	3級			3級		
	2級	1	6.3	2級			2級		
	1級	2	12.4	1級			1級		
	計	16	100.0	計			計		
27年1月1日現在	8級			8級			8級		
	7級			7級			7級		
	6級			6級			6級		
	5級	1	6.3	5級			5級		
	4級	7	43.7	4級			4級		
	3級	5	31.2	3級			3級		
	2級	( 2 )	( 100 )	2級			2級		
		2	12.5						
1級	1	6.3	1級			1級			
	計	( 2 )	( 100 )	計			計		
		16	100.0						

※ ( ) 内は、再任用短時間勤務職員数(外書き)

## (級別の標準的な職務内容)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	課 長	課 長	課 長	課 長 補 佐	係 長	主 任	主 技 師	主 技 師
技能労務職				特に高度の知識又は経験を必要とする職務	高度の知識又は経験を必要とする職務	技 術 士 作 業 手 調 理 手	技 術 士 作 業 手 調 理 手	技 術 士 作 業 手 調 理 手
その他の一般職			課 長	課 長 補 佐	係 長	主 任	主 保 健 師 論	主 保 健 師 論

## エ 昇給

区 分	合 計	代 表 的 な 職 種		
		一般行政職	技能労務職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	16	16	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	15	15	
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)	1	1
		4号給 (人)	14	14
	比率 (B) / (A) (%)	93.75	93.75	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	16	16	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	15	15	
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)	1	1
		4号給 (人)	14	14
	比率 (B) / (A) (%)	93.75	93.75	

## オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	( 1.025 ) 2.025	( 1.175 ) 2.175	( 2.20 ) 4.20	有	
前 年 度	( 1.0 ) 1.975	( 1.2 ) 2.225	( 2.20 ) 4.20	有	
国の制度	( 1.025 ) 2.025	( 1.175 ) 2.175	( 2.20 ) 4.20	有	

※ ( ) 内は再任用職員の支給期別支給率

カ 定年退職及び早期退職募集に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	
国の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	

キ 地域手当

該 当 な し

ク 特殊勤務手当

該 当 な し

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額  
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出(見込)額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国 県 支出金	地方債	その他	
地方公営企業法適用 事業	21,337千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円
				平成 29年度 ～ 平成 30年度	21,337		21,200		137



地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末  
及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前々年度末 現在高	前 年 度 末 現在高見込額	当該年度中増減見込額		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還 見込額	
1 下水道事業債	千円 29,347,151	千円 30,110,324	千円 1,941,500	千円 1,184,672	千円 30,867,152
（うち臨時財政特例債分）	(135,739)	(112,442)		(23,490)	(88,952)
合 計	29,347,151	30,110,324	1,941,500	1,184,672	30,867,152